

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月30日

**【事業年度】** 第42期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ダイショー

**【英訳名】** DAISHO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本洋助

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区亀沢一丁目17番3号

**【電話番号】** 03(3626)9321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経理部長兼経営企画室長 垣岡 隆

**【最寄りの連絡場所】** (福岡本社)福岡市東区松田一丁目11番17号

**【電話番号】** 092(611)9321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経理部長兼経営企画室長 垣岡 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ダイショー 福岡本社  
(福岡市東区松田一丁目11番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	12,788,463	13,296,084	13,341,772	13,574,183	14,249,965
経常利益 (千円)	846,395	890,604	902,368	653,050	679,067
当期純利益 (千円)	369,266	230,585	475,321	390,415	323,598
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	808,601	839,045	857,888	867,730	870,826
発行済株式総数 (株)	9,640,800	9,758,800	9,822,800	9,856,800	9,868,800
純資産額 (千円)	4,260,474	4,403,414	4,780,639	4,959,869	5,122,445
総資産額 (千円)	9,566,328	9,384,432	9,459,111	9,613,573	9,407,856
1株当たり純資産額 (円)	440.79	450.48	486.40	504.79	520.79
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.67	22.17	47.05	39.79	32.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	36.03	22.04	46.55	39.73	
自己資本比率 (%)	44.5	46.9	50.5	51.6	54.4
自己資本利益率 (%)	8.9	5.3	10.4	8.0	6.4
株価収益率 (倍)	16.9	30.9	15.9	16.1	15.8
配当性向 (%)	40.9	67.7	34.0	40.2	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	848,017	504,526	947,416	12,527	1,105,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	720,541	731,468	200,280	234,316	187,676
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,089	130,063	749,432	261,437	911,938

現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,469,837	1,374,443	1,372,140	1,411,788	1,417,229
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (人)	553 〔158〕	568 〔186〕	599 〔180〕	600 〔196〕	611 〔202〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
なお、第40期以前については表示単位未満を四捨五入して表示しており、第41期以後は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
  - 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第38期は子会社及び関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。第39期は非連結子会社1社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい子会社であるため、記載しておりません。第40期は、非連結子会社1社を清算中のため記載しておりません。第41期は子会社及び関連会社を有しておりませんので記載しておりません。第42期は非連結子会社1社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい子会社であるため、記載しておりません。
  - 4 1株当たり配当額の第40期は15円を普通配当、1円を創立40周年記念配当としております。
  - 5 純資産の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
  - 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第42期は期末に潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 7 従業員数欄の〔 〕内は外数で、パートタイマー（7時間勤務）及び嘱託社員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年12月	焼肉栄養調味料並びに食品の製造及び販売を目的として大昌食品株式会社を設立
昭和41年12月	福岡県福岡市箱崎前川町に本社工場を設置、「焼肉のたれ」の製造販売を開始(ブランド名「焼肉一番」)
昭和43年5月	「味・塩こしょう」の製造販売開始
昭和45年4月	福岡県福岡市に福岡営業所(現福岡支店)を設置
昭和45年4月	名古屋市西区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置し、東海地区での営業活動を開始
昭和45年11月	神奈川県相模原市に横浜営業所を設置し、関東地区での営業活動を開始
昭和48年4月	大阪府門真市に大阪営業所(現大阪支店)を設置し、関西地区での営業活動を開始
昭和49年4月	福岡市東区社領に本社工場を新築移転
昭和49年6月	福岡市東区社領に本社を移転
昭和49年9月	宮城県泉市(現仙台市)に仙台営業所(現仙台支店)を設置し、東北地区での営業活動を開始
昭和52年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置し、北陸地区での営業活動を開始
昭和53年9月	広島県広島市に広島営業所(現広島支店)を設置し、中国地区での営業活動を開始
昭和57年4月	愛媛県松山市に松山営業所を設置し、四国地区での営業活動を開始
昭和57年5月	「焼肉一番」商標登録
昭和60年4月	札幌市白石区に札幌営業所(現札幌支店)を設置し、北海道地区での営業活動を開始
昭和62年5月	福岡市東区松田に本社・本社工場を移転
平成元年9月	茨城県東茨城郡(現小美玉市)に関東第一工場を新築設置
平成3年12月	「もつ鍋スープ」製造販売開始
平成5年6月	茨城県西茨城郡に関東第二工場を新築設置
平成5年8月	「味・塩こしょう」商標登録
平成6年1月	子会社ロックフーズ株式会社を合併
平成6年4月	商号を株式会社ダイショーに変更
平成7年10月	東京都墨田区に東日本地域の拠点となる自社ビルを竣工
平成8年1月	東京本社を新設し福岡との二本社体制を発足させるとともに本社工場を福岡工場に名称変更
平成8年2月	東京都墨田区に本店を移転
平成9年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年5月	福岡工場レトルト部門においてHACCP(危害分析重点管理方式)承認取得
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	関東第一工場(現関東工場)を増設し、関東第二工場を統合
平成14年4月	支店制度を導入
平成16年2月	韓国(ソウル)に駐在事務所を設置
平成16年4月	福岡工場の近隣に福岡第二工場を新設
平成16年11月	現地法人(株)韓国ダイショーを設立
平成17年4月	通信販売部を新設
平成20年2月	子会社(株)ダイショーフードシステムズを設立

### 3 【事業の内容】

当社は、たれやスープ等の液体調味料、味塩こしょう等を主力とする食品製造卸売業を営んでおります。

当社の主たる品目別製商品及び売上高構成比は次のとおりであります。

品目	主要品目	売上高構成比(%)		
		平成19年3月期	平成20年3月期	
製品	たれ	焼肉一番、ぱぱっと逸品シリーズ、秘伝焼肉のたれ、生姜焼のたれ、焼鳥のたれ、豚みそ、たたきのたれ	35.3	34.8
	粉末調味料	味・塩こしょう、唐揚げ粉、チキンスパイス、カツレツスパイス	19.1	18.0
	スープ	キムチ鍋スープ、ちゃんこ鍋スープ、もつ鍋スープ	25.0	28.0
	ソース	ステーキソース、ローストビーフソース、チリソース	5.2	4.9
	青汁	大麦若葉入り青汁、まるやか青汁	7.0	6.7
	青果ドレッシング	ちぎりレタスドレッシング、冷やしトマトドレッシング、キャベツサラダドレッシング等	4.0	3.3
	その他	冷しゃぶドレッシング、ミートサラダドレッシング、お好み焼き用ふりかけ等	2.2	2.2
	小計		97.8	97.9
商品	おろしにんにく、ステーキスパイス、ポン酢等	2.2	2.1	
合計		100.0	100.0	

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)ダイショーフードシステムズ	東京都墨田区	80	飲食店業	100	役員 3名 従業員 1名	ありません	ありません	ありません

### 5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
611〔202〕	34.3	8.8	4,462,251

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員の定年は満60歳であります。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油や穀物価格などの高騰や米国のサブプライムローン問題の影響もあり、景気に一部弱さがみられたものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰などにより値上げに踏み切る企業が相次ぎ、また、原材料や消費期限の偽装事件が起こるなど、食の安心、安全に対する関心はますます高まり、一層大きく注目されました。

このような状況下、当社は「主力商品を中心とした売上基盤の拡大」、「安心・安全・信頼の体制強化」、「人材育成・業務改善・組織力強化」を基本方針として実行し、基盤強化に努めてまいりました。この結果当期の売上高は、前年同期と比べ5.0%増の142億49百万円となりました。

品目群別では、「たれ」は生鮮各部門で展開している汎用性調味料のぱぱっと逸品シリーズが大きく伸長し、新商品効果もあり、前年同期と比べ3.7%増の49億63百万円となり、「スープ」は、商品のバラエティ化により消費者の選択肢が広がったことや店頭でのプロモーションが奏功するとともに、“手作り感”への注目が集まったこともあり、前年同期と比べ17.7%増の39億95百万円、「粉末調味料」は、味塩こしょうが前期並みに推移したものの、業務用商品で若干の落込みがあり、前年同期と比べ1.4%減の25億61百万円、「ソース」は、前年同期と比べ0.6%減の6億98百万円、「青汁」は、前年同期と比べ0.3%減の9億52百万円、「青果ドレッシング」は、前年同期と比べ13.1%減の4億68百万円、「その他」は前年同期と比べ0.2%増の3億4百万円、「仕入商品」は、前年同期と比べ4.0%増の3億5百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益は、売上高の増加により、前年同期と比べ5.0%増の70億62百万円、営業利益は、販売費及び一般管理費の全般的な増加はあったものの、前年同期と比べ7.0%増の7億42百万円、経常利益は、前年同期と比べ4.0%増の6億79百万円となり、当期純利益は、前年同期と比べ17.1%減の3億23百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、ほぼ前年同期並の14億17百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売掛債権残高の順調な回収による減少や販売の拡大に伴う仕入の増大、更には、税金支払額の大幅な減少により、前年同期に比べて、10億92百万円増の11億5百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資が比較的少なかったため、前年同期に比べて、46百万円増の1億87百万円のマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、営業活動によるキャッシュの増加により、有利子負債の返済につとめ、前年同期に比べて、11億73百万円減の9億11百万円のマイナスとなりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目群別の生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
たれ	5,013,110	3.7
粉末調味料	2,587,195	1.5
スープ	4,035,068	17.6
ソース	705,909	0.6
青汁	961,705	0.4
青果ドレッシング	473,238	13.2
その他	307,781	0.1
合計	14,084,009	4.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は、受注見込による生産方式をとっております。

### (3) 販売実績

品目群別の販売実績は、次のとおりであります。

	品目	金額(千円)	前期比(%)
製品	たれ	4,963,529	3.7
	粉末調味料	2,561,607	1.4
	スープ	3,995,114	17.7
	ソース	698,925	0.6
	青汁	952,190	0.3
	青果ドレッシング	468,560	13.1
	その他	304,733	0.2
	小計	13,944,662	5.0
商品		305,303	4.0
	合計	14,249,965	5.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 販売実績に対する売上割合が10%以上の取引先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社の重点商品に集中した販売を行い、生鮮部門（肉・魚・野菜）の新規開拓を含めた推進を行い、市場での確固たる地位を築き、更なる成長につなげてまいります。

また、食品メーカーとして、常に「安心・安全」に繋がる商品供給のため、H A C C Pシステムに則った生産の徹底と、合理化投資によるコストダウンで高収益体質の確立を目指しております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

#### （１）事業の内容について

当社は、たれやスープ等の液体調味料、味・塩こしょう等の粉末調味料を主力とする食品製造卸売業であり、当社の製商品は主に食肉調味料として使用されているため、その需要動向は食肉等の消費動向に左右される傾向があります。O - 1 5 7、B S E、鳥インフルエンザ等食肉の消費動向に影響を与える事件の発生により会社の業績に影響を受けたことがあります。

また、冷夏、暖冬、台風という天候によって当社の取扱う商品に影響を受ける可能性があります。

当社はこれらのリスクを極小化するため、販路、商品の多様化を図っております。

#### （２）食品の安全性について

食品業界においては、無許可添加物の使用の問題、牛肉等の産地偽装問題、残留農薬問題等が発生し、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、「安心・安全」に繋がる商品供給のため、H A C C Pシステムを導入して製造しており、また最終消費財メーカーとして原材料に対する厳しい検査、品質規格保証書の当社への提出等を実施し、品質管理、安全衛生管理については万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、かかる取引先において予見不可能な違法添加物の使用、故意に品質規格保証書と違った原料の納入等の問題が発生した場合、そのリカバリーには多大な労力とコストが発生する可能性が高く、当社の業績に影響を与える可能性もあります。

#### （３）法的規制について

当社の属する食品業界においては、食品衛生法及びJ A S法等に規制されており、製造、表示等に当たってはこれらの法令を遵守しております。

ただ、これらの法令で当社が想定している以上の規制が将来的に実施される可能性もあり、その場合には追加投資等での対応となり業績に影響を与える可能性があります。

#### （４）原材料の市況価格の変動影響について

当社は、主要原材料として「胡椒」など海外生産の農産物を使用しており、地球温暖化や異常気象等により価格が変動することがあります。この原材料価格の市況価格の変動により価格が急騰した場合、製造原価が上昇することにより、業績に影響を与える可能性もあります。

(5) 財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況

新分野商品である青汁、青果ドレッシング等の成長分野に対応するため設備投資を実施しております。更に当社がリードする鍋スープにおいても他社対抗上、大容量化への設備投資も実施しております。また環境面に配慮した排水浄化装置を設置しております。将来的に大きく伸びることを期待して、これらの投資を行っており、これが財政状態や経営成績、更にはキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(6) 研究開発活動について

当社の研究開発活動は「6 研究開発活動」に記載のとおりですが、当社の販売状態はスープ以外の既存商品の伸びが少なく、ヘルシーな野菜を多く摂取できるスープや、積極的なリニューアルを行ったたれ等の商品が伸びております。今後も如何に独自性のある新分野商品を開発していけるかが、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発方針は、食品メーカーとして安全性を第一に考え、かつ利便性・本格志向を融合させて、おいしさと高品質主義を追求することを基本としております。また最近非常に強まっている食への健康志向に注目し、生活習慣病の予防等につながる素材の研究、商品の開発に積極的に取り組んでおります。

研究開発活動の体制は、研究開発課(福岡)14名、研究開発課(東京)6名、研究開発課(茨城)6名、企画開発課(福岡)4名、企画開発課(東京)13名で、生産現場及び首都圏エリアと直結した研究開発体制を整備することにより、新商品の開発スピードと精度の追求、安全性の向上を図っております。

具体的な研究活動は、液体・粉体調味料等の自社企画開発、ユーザーとの共同企画による特注品の開発、技術資料の提供等があります。また商品力を高めるための設計・技術研究、製造工程研究にも取り組んでおります。

当事業年度の主な成果として、「味・塩こしょう」を40周年を機にリニューアルいたしました。ご愛顧頂いています利便性・味の質は変えずに、品質とおいしさの向上を図りました。さらに、消費者の幅広いニーズに応える為、「化学調味料不使用タイプ」を新たに発売いたしました。生鮮の販路別として、精肉ルートでは「焼肉のたれ」・「ステーキソース」を消費者の動向と意識調査を行い、味と容器容量をリニューアルいたしました。「冷しゃぶ」に関しては、食欲の落ちる夏場に野菜と一緒に食べる健康メニューとして定着はしてきましたが、さらに健康志向のニーズに応じて従来品に食物繊維を加えカロリーは抑えてリニューアルいたしました。また、沖縄の郷土料理であるラフテー(豚バラ肉の角煮)の専用調味料を、料理の簡便性と認知性から着目して新製品として投入いたしました。鮮魚ルートでは、お刺身の展開メニューとしての「海鮮丼のたれ」をリニューアルいたしました。さらに魚介の簡単手軽な専用調味料に「海鮮中華塩炒めのたれ」「南蛮漬けの素」を追加いたしました。青果ルートでは、生食・浅漬けで主に食されていますきゅうりの調味料として中華風和え物「たたききゅうりのたれ」を発売し、きゅうりメニューのバリエーションを広げます。また野菜をたっぷり食べるスープとして今年のポトフに続き「ミネストローネスープ」を追加いたします。加工食品ルートには、焼肉のたれを食卓データの分析からシーンに合わせて、週末や休日の焼肉用として本場

韓国風のたれ「カルビクイ中辛と辛口」を、平日のおかずメニュー炒め焼肉として「肉野菜炒めのたれ塩味と味噌味」を発売いたしました。また、「南蛮漬けの素」をメニュー専用の簡単調味料として発売いたします。

今後も各生鮮ルートと加工食品ルートに向けた継続的な新商品開発に取り組んで行き、併せて他の販路向けの商品開発を睨んだ調査研究にも取り組んでまいります。

当期の研究開発費総額は、227,424千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

資産の部では、前期比2億5百万円減の94億7百万円となりました。売上債権は期末日が平日で回収が順調であったため1億51百万円減少し、設備投資も少なかったため減価償却相当分の資産が減少し全体としても減少しました。

負債の部では、有利子負債の削減が順調に進み、前期比3億68百万円減の42億85百万円となりました。なお、不測の事態に備えるため、引き続き金融機関と15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

純資産の部では、過去1年間の獲得利益が配当支出を上回っているため、株主資本が1億71百万円増加し、純資産合計は1億62百万円増加して51億22百万円となり、自己資本比率は54.4%と過去最高を更新いたしました。

### (2) 経営成績の分析

売上高は「たれ」の生鮮各部門向のぱぱっと逸品シリーズの大きな伸長や新商品効果によって好調に推移し、「スープ」は商品のバラエティ化や店頭でのプロモーションの奏功により大きく伸長しましたが、「粉末調味料」「青果ドレッシング」等が落ち込み、前期比5.0%増の142億49百万円となりました。売上原価は原材料価格の上昇、稼働時間の増加に伴う人件費・水道光熱費の増加により、前期比4.9%増の71億87百万円となりました。販売費及び一般管理費は物流単価の上昇に伴う物流費の増加、人員の増加に伴う人件費の増加、広告宣伝活動の拡大に伴う広告費の増加などにより前期比4.8%増の63億19百万円となりました。その結果、営業利益は前期比7.0%増の7億42百万円、経常利益は前期比4.0%増の6億79百万円となり、当期純利益は前期比17.1%減の3億23百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資の主な内容は次のとおりです。

投資の種類	資産取得(千円)	リース契約(千円)	合計(千円)	摘要
生産設備関連	94,838	143,069	237,907	生産設備更新他
電算システム 関連		40,853	40,853	情報系システムレベル アップ他
営業部門関連	674	111,810	112,485	営業用車輛、営業用施設 他

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都墨田区)	事務所	291,250	9,607	528,507 (671)	913	830,280	25〔2〕
福岡本社 (福岡市東区 他)	事務所等 液体調味料、粉 末調味料製造設 備	720,054	80,472	1,347,562 (16,611) 〔2,178〕	6,531	2,154,621	64〔7〕
関東工場 (茨城県小美玉 市)	事務所 液体調味料、粉 末調味料製造設 備	861,967	125,389	441,768 (26,514)	2,843	1,431,968	69〔76〕
福岡工場 (福岡市東区)	事務所 液体調味料、粉 末調味料製造設 備	(福岡本社に含めて記載しております)					91〔72〕
福岡支店 管内 (福岡県粕屋郡) 他4営業所	営業所	2,261			447	2,708	57〔5〕
鹿児島支店 管内 (鹿児島県鹿児島 市) 他3営業所	営業所	2,269			240	2,510	33〔5〕
広島支店 管内 (広島市安佐南 区) 他2営業所	営業所				88	88	22〔3〕
高松支店 管内 (香川県高松市) 他2営業所	営業所				184	184	24
神戸支店 管内 (神戸市長田区) 他2営業所	営業所	2,126			152	2,279	18〔3〕
大阪支店 管内 (大阪府大東市) 他2営業所	営業所	2,079	177		794	3,051	36〔9〕
名古屋支店 管内 (愛知県一宮市) 他3営業所	営業所	2,022			204	2,227	33〔7〕
首都圏営業部 管 内 (東京都墨田区) 他8営業所	営業所	3,452			890	4,343	93〔8〕

仙台支店 管内 (仙台市宮城野 区) 他3営業所	営業所	875	312		104	1,292	28
札幌支店 管内 (札幌市東区) 他2営業所	営業所	23	11		253	289	18〔5〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は257,529千円であります。賃借している主な土地の面積については、〔 〕で外書しております。
- 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

事業所名	設備の内容	賃借料又はリース料(千円)
関東工場(茨城県小美玉市)	液体調味料・粉末調味料 製造設備他	年間リース料 153,709
福岡工場(福岡市東区) (含福岡第二工場)	液体調味料・粉末調味料 製造設備他	年間リース料 208,298

- 4 従業員数の〔 〕は臨時雇用者数を外書で表示しております。
- 5 首都圏営業部管内の首都圏営業部及び東京営業所は東京本社内に、首都圏営業部管内の茨城営業所は関東工場内にありますので、設備につきましては、それぞれ東京本社及び関東工場に含めて記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,868,800	9,868,800	東京証券取引所 市場第二部	
計	9,868,800	9,868,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、平成19年6月30日をもって行使期間を終了いたしました。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	118,000	9,758,800	30,444	839,045	30,444	347,884
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	64,000	9,822,800	18,843	857,888	18,843	366,727
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	34,000	9,856,800	9,843	867,730	9,843	376,570
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	12,000	9,868,800	3,096	870,826	3,096	379,666

(注) ストックオプションの行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	3	97		7	1,796	1,912	
所有株式 数 (単元)		587	4	3,550		251	5,326	9,718	150,800
所有株式 数の割合 (%)		6.04	0.04	36.53		2.58	54.81	100.00	

(注) 1 個人その他には、単元未満株式買取制度による当社所有の自己株式32単元が含まれております。

2 単元未満株式の状況には、当社所有の自己株式894株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社山田興産	福岡市東区舞松原五丁目21番3号	1,642	16.64
財団法人金澤記念育英財団	福岡市東区松田一丁目11番17号	1,488	15.07
山田節子	福岡市東区	1,220	12.36
松本賢子	福岡市東区	845	8.56
ダイショー従業員持株会	福岡市東区松田一丁目11番17号	324	3.28
松本洋助	福岡市東区	206	2.08
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	180	1.82

金澤 徳 秀	福岡県粕屋郡粕屋町	172	1.74
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	114	1.16
計		6,193	62.75

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,686,000	9,686	
単元未満株式	普通株式 150,800		
発行済株式総数	9,868,800		
総株主の議決権		9,686	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式894株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢 一丁目17番3号	32,000		32,000	0.32
計		32,000		32,000	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、平成19年6月30日をもって行使期間を終了いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,720	930
当期間における取得自己株式	1,280	600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	32,894		34,174	

(注) 当期間における保有株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は今後とも収益力向上と経営基盤強化に努めるとともに、株主への利益還元につきましては、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を継続することを基本としております。また内部留保につきましては、「安心・安全」につながる生産設備の整理と省力化・合理化投資による競争力強化に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であり、当社は毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針を基準に平成20年6月27日の第42期定時株主総会において、1株につき8円と決議されました。中間配当（1株当たり8円）と合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は16円となりました。

なお、第42期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年11月5日 取締役会決議	78,694	8.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	78,687	8.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	700	711	836	760	640
最低(円)	480	600	610	630	465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	600	580	510	535	517	521
最低(円)	572	465	480	480	481	481

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	松本 洋助	昭和26年11月9日生	昭和58年2月 平成5年3月 平成7年3月 平成7年10月 平成8年6月 平成12年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	206
専務取締役	経営統括・営業本部長	中嶋 良二	昭和26年11月2日生	昭和51年7月 平成2年6月 平成3年7月 平成7年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成18年1月 平成19年10月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 当社営業本部副本部長兼西日本統括部長・物流部担当 当社営業本部長兼西日本統括部長・物流部担当 当社営業本部長兼西日本統括部長 当社経営統括 当社経営統括・生産本部長 当社経営統括・商品本部長 当社経営統括・営業本部長(現任)	(注)3	25
常務取締役	営業副本部長	谷畑 聡	昭和31年1月4日生	昭和54年4月 平成7年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年2月 平成17年4月 平成19年10月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社営業本部東日本統括部長兼関東ブロック長(現東京支店長)・販売企画部担当 当社営業本部副本部長兼東日本統括部長兼関東ブロック長(現東京支店長)・販売企画部担当 当社営業本部副本部長兼東日本統括部長兼本店営業部長 当社営業本部長 当社営業本部長兼西日本統括部長 当社営業本部長 当社営業副本部長(現任)	(注)3	5
常務取締役	管理本部長・購買部担当	阿部 孝博	昭和32年8月16日生	昭和56年10月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年10月	当社入社 当社取締役 当社福岡工場長・購買部担当 当社管理本部長・購買部担当 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長・購買部担当・情報システム部担当 当社管理本部長・購買部担当・情報システム部担当・商品部担当 当社管理本部長・購買部担当・情報システム部担当 当社管理本部長・購買部担当 当社管理本部長 当社管理本部長・購買部担当(現任)	(注)3	4

取締役	管理本部経理部長兼経営企画室長	垣岡 隆	昭和21年12月5日生	平成7年3月 平成10年5月  平成12年2月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成20年4月	九州日立家電株式会社入社 株式会社日立家電ハイテック九州へ出向 取締役総務部長 当社へ出向 経理部長 当社入社 当社取締役(現任) 当社管理本部経理部長 当社管理本部経理部長兼経営企画室長(現任)	(注)3	1
-----	-----------------	------	-------------	--	--	------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	生産本部長 兼関東 工場長	小田 義博	昭和30年12月19日 生	平成5年3月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年2月 平成18年1月 平成18年6月	当社入社 当社営業本部営業管理部長 当社執行役員 当社営業本部東日本統括部長 当社生産本部関東工場長 当社生産本部長兼関東工場長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2	
取締役	生産本部福岡工場長兼 福岡第二工場長・物流 部担当	平野 喜義	昭和24年7月26日 生	平成元年6月 平成4年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年11月 平成16年4月	当社入社 当社取締役 当社生産本部長 当社常務取締役 当社生産本部長・物流部担当 当社生産本部福岡工場長・物流 部担当 当社取締役(現任) 当社生産本部福岡工場長兼福岡 第二工場長・物流部担当(現任)	(注)3	11	
取締役	商品本部長 兼品質保証 部長	藤岡 祥治	昭和30年3月13日 生	昭和60年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月	当社入社 当社購買部長 当社購買部長兼品質保証部長 当社執行役員 当社品質保証部長兼購買部長兼 生産本部品質管理部長 当社取締役(現任) 当社商品本部長兼品質保証部長 (現任)	(注)3	2	
取締役		古田 龍輔	昭和27年2月7日 生	平成3年7月 平成6年6月 平成7年6月	熊本学園大学商学部教授(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	16	
常勤監査役		仁科 悟	昭和17年2月1日生	昭和37年12月 平成9年2月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成19年6月	中央信託銀行株式会社入行 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役退任 当社総務部担当部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		松尾 勝司	昭和10年6月27日 生	昭和34年4月 平成6年6月	株式会社福岡銀行入行 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		靄田 邦雄	昭和14年10月4日 生	平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年6月	日商岩井九州株式会社 代表取締 役社長 福岡熱供給株式会社 代表取締役 社長 佐世保重工業株式会社 執行役員 当社監査役(現任)	(注)4		
計								274

- (注)
- 1 取締役古田龍輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、代表取締役社長松本洋助の義兄であります。
  - 2 監査役松尾勝司、靄田邦雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  - 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
  - 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
  - 5 当社では、部門の責任と権限をもって、迅速な業務遂行を行なうために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、管理本部広報室長・内部統制担当井手講平、管理本部総務部長坂田恵補の2名であります。
  - 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名  
を選  
出してあります。補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、予選の効力は平成22年3月期に係る定時株主総会の開  
始の時までであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
八谷 戦太	昭和25年7月27日生	平成6年4月	弁護士登録 國武法律事務所 (現 國武綜合法律事務所) 入所(現任)	千株

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業倫理に根ざした透明性のある公正で迅速な企業活動を推進することが、全てのステークホルダー（利害関係者）に対する最優先事項と考えております。

### （1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 取締役会

取締役会は提出日現在9名の取締役で構成され、そのうち1名は客観的・先進的な提言を期待した社外取締役であります。取締役会では、法定事項及び経営上の重要な事項について、適時、審議・決定しております。

当事業年度の取締役会は10回開催しております。

#### 経営会議

経営会議は社長、専務、常務で構成し、経営に関する重要な事項につき迅速な意思決定のため、必要に応じ開催しております。

#### 執行役員制度

急速に変化する経営環境、市場環境に対応し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を取り入れ、提出日現在2名の執行役員を選任し部門の責任と権限をもって、迅速な業務遂行を行っております。

#### 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は3名の監査役（1名は常勤）で構成され、うち監査役2名は社外監査役であります。

監査役は全ての取締役会に出席しております。

なお、当事業年度の監査役会は9回開催されております。

#### 内部監査

内部監査につきましては、監査室（3名）を設置し、監査役及び会計監査人との協力連携のもと、社内各部門の業務監査を実施し、法令遵守、不正防止に努めており、当事業年度の実施状況は各部門にわたり37回の定期監査及び追加監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

#### a．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

久留和夫（監査法人トーマツ） 監査年数 6年

牛島毅（監査法人トーマツ） 監査年数 3年

#### b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 10名

その他 1名

#### 取締役の定数・選任要件

当社は、取締役の定数については15名以内とする旨、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

#### a．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### b．中間配当

当社は、業績の動向により株式への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する報酬等は以下のとおりです。

区分	支給人員	支給額
取締役	9名（うち社外取締役1名）	227,872千円
監査役	3名（うち社外監査役2名）	9,205千円
合計	12名（うち社外役員3名）	237,077千円（うち社外役員8,185千円）

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、平成20年6月27日開催の第42期定時株主総会において決議されました役員賞与18,000千円（取締役17,230千円、監査役770千円）を含んでおります。

3. 支給額には当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額42,737千円（取締役41,652千円、監査役1,085千円）を含んでおります。

4. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第40期定時株主総会において、取締役は年額2億5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役は年額2,000万円以内と決議いただいております。

当事業年度における会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりです。

区分	金額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	18,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	3,974千円

(注) 1. は当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法の規定に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

2. は公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー・サービス」を委託していたことによる報酬等の額であります。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の状況

当社の社外取締役古田龍輔は代表取締役社長の義兄であります。取引関係はありません。

社外監査役2名につきましては、人的、資本的关系及び取引関係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社では、子会社の現状から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとし、連結財務諸表は作成しておりません。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金		1,411,788		1,417,229		
2 受取手形	3	103,523		77,531		
3 売掛金		1,736,161		1,611,018		
4 商品		12,536		8,837		
5 製品		538,397		509,344		
6 原材料		200,548		225,686		
7 前払費用		39,374		36,747		
8 繰延税金資産		243,900		264,339		
9 その他		32,543		41,064		
10 貸倒引当金		81,000		78,400		
流動資産合計		4,237,773	44.1	4,113,398	43.7	
<b>固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1) 建物	1	3,600,847		3,625,323		
減価償却累計額		1,782,486	1,818,361	1,901,093	1,724,230	
(2) 構築物		331,089		300,021		
減価償却累計額		147,126	183,962	135,867	164,153	
(3) 機械及び装置		756,077		795,762		
減価償却累計額		545,388	210,689	581,356	214,406	
(4) 車両運搬具		17,733		12,818		
減価償却累計額		15,289	2,444	11,252	1,565	
(5) 工具器具備品		77,102		77,469		
減価償却累計額		60,187	16,914	63,819	13,650	
(6) 土地	1		2,317,838		2,317,838	
有形固定資産合計			4,550,210		4,435,844	47.1
<b>2 無形固定資産</b>						
(1) ソフトウェア			84,718		42,359	
(2) 電話加入権			1,561		1,561	
(3) その他			484		427	
無形固定資産合計			86,764		44,348	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		102,423		84,597	
(2) 関係会社株式				80,000	
(3) 破産更生債権等		2,797		3,571	
(4) 敷金保証金		289,477		283,325	
(5) 長期前払費用		12,057		10,179	
(6) 繰延税金資産		287,100		299,220	
(7) その他		47,669		56,770	
(8) 貸倒引当金		2,700		3,400	
投資その他の資産合 計		738,825	7.7	814,264	8.7
固定資産合計		5,375,800	55.9	5,294,457	56.3
資産合計		9,613,573	100.0	9,407,856	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		986,687		1,148,413	
2 短期借入金	1	520,000		300,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	1	339,900		220,000	
4 1年内償還社債		200,000			
5 未払金		669,566		683,015	
6 未払法人税等		86,709		215,007	
7 未払消費税等		50,554		56,578	
8 未払費用		99,294		100,301	
9 預り金		11,713		16,078	
10 賞与引当金		356,000		396,000	
11 役員賞与引当金		16,000		18,000	
流動負債合計		3,336,426	34.7	3,153,394	33.5
固定負債					
1 社債		300,000		300,000	
2 長期借入金	1	381,300		161,300	
3 預り保証金		37,966		37,045	
4 退職給付引当金		227,334		237,310	
5 役員退職慰労引当金		358,997		388,909	
6 その他		11,680		7,451	
固定負債合計		1,317,278	13.7	1,132,015	12.0
負債合計		4,653,704	48.4	4,285,410	45.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			867,730	9.0	870,826	9.3
2 資本剰余金						
資本準備金		376,570			379,666	
資本剰余金合計			376,570	3.9	379,666	4.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		90,384			90,384	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,150,000			3,350,000	
繰越利益剰余金		483,040			449,338	
利益剰余金合計			3,723,425	38.8	3,889,723	41.3
4 自己株式			19,532	0.2	20,463	0.2
株主資本合計			4,948,193	51.5	5,119,753	54.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			11,675	0.1	2,691	0.0
評価・換算差額等合計			11,675	0.1	2,691	0.0
純資産合計			4,959,869	51.6	5,122,445	54.4
負債純資産合計			9,613,573	100.0	9,407,856	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		13,280,564			13,944,662		
2 商品売上高		293,619	13,574,183	100.0	305,303	14,249,965	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		556,342			538,397		
2 商品期首たな卸高		16,838			12,536		
3 当期製品製造原価	1	6,701,263			7,032,622		
4 当期商品仕入高		220,433			224,960		
合計		7,494,878			7,808,516		
5 他勘定振替高	2	94,724			102,382		
6 製品期末たな卸高		538,397			509,344		
7 商品期末たな卸高		12,536	6,849,221	50.5	8,837	7,187,951	50.4
売上総利益			6,724,962	49.5		7,062,014	49.6
販売費及び一般管理費	1						
1 販売推進費		728,063			715,586		
2 広告宣伝費		125,406			176,820		
3 運賃		645,341			716,828		
4 貸倒引当金繰入額		9,425					
5 役員報酬		178,320			180,090		
6 給料手当		1,599,134			1,667,165		
7 賞与		191,043			226,085		
8 賞与引当金繰入額		256,626			295,221		
9 役員賞与引当金繰入額		16,000			18,000		
10 退職給付費用		75,061			67,677		
11 役員退職慰労引当金繰入額		43,079			42,737		
12 福利厚生費		293,108			314,030		
13 旅費・通信費		216,226			224,477		
14 減価償却費		39,670			38,658		

15 賃借料		795,378			813,909		
16 その他		819,370	6,031,255	44.4	822,686	6,319,975	44.4
営業利益			693,706	5.1		742,038	5.2
営業外収益							
1 受取利息		280			1,200		
2 受取配当金		2,137			1,400		
3 賃貸料		29,510			25,531		
4 その他		9,951	41,879	0.3	11,524	39,656	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		14,820			15,396		
2 貸与資産減価償却費		6,853			6,529		
3 たな卸資産廃棄損		9,082			11,814		
4 たな卸資産評価損		38,622			52,418		
5 その他		13,156	82,535	0.6	16,468	102,627	0.7
経常利益			653,050	4.8		679,067	4.8
特別利益							
1 退職給付信託設定益		55,271			-		
2 投資有価証券売却益		2,286	57,557	0.4	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	2,886			23,359		
2 リース解約損		25,806			-		
3 投資有価証券評価損		-	28,693	0.2	8,796	32,156	0.2
税引前当期純利益			681,915	5.0		646,911	4.5
法人税、住民税 及び事業税		254,000			350,000		
法人税等調整額		37,500	291,500	2.1	26,687	323,313	2.3
当期純利益			390,415	2.9		323,598	2.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	4,417,173	65.9	4,732,348	67.3
労務費		1,022,276	15.3	1,054,791	15.0
経費		1,261,814	18.8	1,245,482	17.7
当期総製造費用		6,701,263	100.0	7,032,622	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		6,701,263		7,032,622	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		6,701,263		7,032,622	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>365,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>165,208</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>174,291</td> </tr> </table>	賃借料	365,273千円	減価償却費	165,208	研究開発費	174,291	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>362,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>157,407</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>137,552</td> </tr> </table>	賃借料	362,008千円	減価償却費	157,407	研究開発費	137,552
賃借料	365,273千円												
減価償却費	165,208												
研究開発費	174,291												
賃借料	362,008千円												
減価償却費	157,407												
研究開発費	137,552												
<p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は組別工程別総合原価 計算を採用しております。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	857,888	366,727	90,385	2,850,000	570,396	3,510,781
事業年度中の変動額						
新株の発行	9,843	9,843				
別途積立金の積立				300,000	300,000	
剰余金の配当(注)					161,770	161,770
役員賞与金					16,000	16,000
当期純利益					390,415	390,415
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	9,843	9,843		300,000	87,354	212,645
平成19年3月31日残高(千円)	867,730	376,570	90,384	3,150,000	483,040	3,723,425

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	16,755	4,718,640	61,998	4,780,639
事業年度中の変動額				
新株の発行		19,686		19,686
別途積立金の積立				
剰余金の配当(注)		161,770		161,770
役員賞与金		16,000		16,000
当期純利益		390,415		390,415
自己株式の取得	2,777	2,777		2,777
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			50,323	50,323
事業年度中の変動額合計(千円)	2,777	229,553	50,323	179,230
平成19年3月31日残高(千円)	19,532	4,948,193	11,675	4,959,869

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分額83,264千円を含んでおります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	867,730	376,570	90,384	3,150,000	483,040	3,723,425
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,096	3,096				-
別途積立金の積立				200,000	200,000	-
剰余金の配当					157,299	157,299
当期純利益					323,598	323,598
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計(千円)	3,096	3,096	-	200,000	33,701	166,298
平成20年3月31日残高(千円)	870,826	379,666	90,384	3,350,000	449,338	3,889,723

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券	
			評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	19,532	4,948,193	11,675	4,959,869
事業年度中の変動額				
新株の発行		6,192		6,192
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		157,299		157,299
当期純利益		323,598		323,598
自己株式の取得	930	930		930
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	8,983	8,983
事業年度中の変動額合計(千円)	930	171,560	8,983	162,576
平成20年3月31日残高(千円)	20,463	5,119,753	2,691	5,122,445

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		681,915	646,911
2 減価償却費		256,426	247,023
3 貸倒引当金の増加(減少)額		14,300	1,900
4 退職給付引当金の増加(減少)額		113,216	9,976
5 退職給付信託設定額		117,787	-
6 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		32,334	29,912
7 賞与引当金の増加(減少)額		20,000	40,000
8 役員賞与引当金の増加(減少)額		16,000	2,000
9 受取利息及び受取配当金		2,418	2,600
10 支払利息		14,820	15,396
11 退職給付信託設定益		55,271	-
12 投資有価証券売却益		2,286	-
13 固定資産除売却損		2,886	23,359
14 リース解約損		25,806	-
15 投資有価証券評価損		-	8,796
16 売上債権の増加(減少)額		286,051	151,135
17 たな卸資産の増加(減少)額		29,777	7,613
18 仕入債務の増加(減少)額		149,217	161,726
19 未払消費税等の増加(減少)額		8,341	6,024
20 役員賞与の支払額		16,000	-
21 その他		132,725	5,929
小計		583,821	1,339,444
22 利息及び配当金の受取額		2,400	2,587
23 利息の支払額		14,997	15,211
24 リース解約金支払額		25,806	-
25 法人税等の支払額		532,891	221,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,527	1,105,117
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		231,314	102,781
2 有形固定資産の売却による収入		-	931
3 投資有価証券の取得による支出		5,882	85,826
4 投資有価証券の売却による収入		2,880	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		234,316	187,676
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,730,000	3,200,000
2 短期借入金の返済による支出		2,510,000	3,420,000
3 長期借入れによる収入		500,000	-
4 長期借入金の返済による支出		313,700	339,900
5 社債の償還による支出		-	200,000
6 株式の発行による収入		19,686	6,192
7 自己株式の取得による支出		2,777	930
8 配当金の支払額		161,770	157,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		261,437	911,938
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	62
現金及び現金同等物の増加(減少)額		39,647	5,440
現金及び現金同等物の期首残高		1,372,140	1,411,788
現金及び現金同等物の期末残高		1,411,788	1,417,229

--	--	--	--

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却してあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(5年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>現金及び預金(但し取得日から満期日又は償還日まで3ヶ月超の預金を除く)</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,959,869千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、16,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,195,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">866,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,061,338</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">238,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">746,000</td> </tr> </table>	建物	1,195,041千円	土地	866,296	計	2,061,338	短期借入金	350,000千円	1年内返済予定	238,800	長期借入金	157,200	計	746,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,135,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">866,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,002,265</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">127,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">387,200</td> </tr> </table>	建物	1,135,968千円	土地	866,296	計	2,002,265	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定	127,600	長期借入金	29,600	計	387,200
建物	1,195,041千円																												
土地	866,296																												
計	2,061,338																												
短期借入金	350,000千円																												
1年内返済予定	238,800																												
長期借入金	157,200																												
計	746,000																												
建物	1,135,968千円																												
土地	866,296																												
計	2,002,265																												
短期借入金	230,000千円																												
1年内返済予定	127,600																												
長期借入金	29,600																												
計	387,200																												
<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	1,500,000	<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	1,500,000																
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																												
借入実行残高	1,500,000																												
差引額	1,500,000																												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																												
借入実行残高	1,500,000																												
差引額	1,500,000																												
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,165千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,165千円																											
受取手形	25,165千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 194,009千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 227,424千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本品費 (販売費及び一般管理費の その他) 36,720千円 販売推進費 10,052 たな卸資産評価損 38,622 たな卸資産廃棄損 1,322 その他 8,005 計 94,724	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本品費 (販売費及び一般管理費の その他) 33,627千円 販売推進費 5,980 たな卸資産評価損 52,418 たな卸資産廃棄損 2,226 その他 8,129 計 102,382
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 機械及び装置 1,774千円 建物 654 工具器具備品 440 車輛運搬具 17 計 2,886	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 構築物 20,181千円 機械及び装置 2,069 建物 618 車輛運搬具 105 工具器具備品 29 計 23,002 (固定資産売却損) 工具器具備品 357千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,822,800	34,000	-	9,856,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
新株引受権及び新株予約権の行使による増加34,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,025	4,149	-	31,174

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加4,149株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成13年新株引受権	普通株式	88,000		88,000		
平成14年新株予約権	普通株式	37,000		17,000	20,000	
合計		125,000		105,000	20,000	

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株引受権の減少は、権利行使によるもの17,000株と権利失効による71,000株であります。  
平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,264	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	78,506	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,605	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,856,800	12,000	-	9,868,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
新株予約権の行使による増加12,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,174	1,720	-	32,894

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加1,720株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成14年新株予約権	普通株式	20,000	-	20,000	-	-
合計		20,000	-	20,000	-	-

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるもの12,000株と権利失効による8,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,605	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	78,694	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,687	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,411,788千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411,788</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,411,788千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,411,788	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,417,229千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417,229</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,417,229千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,417,229
現金及び預金勘定	1,411,788千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,411,788												
現金及び預金勘定	1,417,229千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,417,229												
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>												



<p>利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額を控除した金額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>
---	--------------------------

[次へ](#)

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	30,784	53,886	23,101	16,552	25,803	9,250
その他	2,734	3,798	1,063	-	-	-
小計	33,519	57,684	24,165	16,552	25,803	9,250
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	38,527	33,738	4,789	58,586	45,174	13,411
その他	-	-	-	2,734	2,618	116
小計	38,527	33,738	4,789	61,321	47,793	13,527
合計	72,047	91,423	19,375	77,873	73,597	4,276

- (注) 1 当期において株式について8,796千円の減損を行っております。  
2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額の減損処理を行っております。

(2) その他有価証券で時価のないもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,000	11,000

(3) 子会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当事業年度から確定拠出型の退職給付制度を導入いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>303,362千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>121,743</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>45,715</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>227,334</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>98,487千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>7,437</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却額(減算)</td> <td>1,976</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103,816</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均値に基づいて設定しております。 2.5% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)</p>	退職給付債務	303,362千円	年金資産残高	121,743	未認識数理計算上の差異	45,715	退職給付引当金	227,334	勤務費用	98,487千円	利息費用	7,437	期待運用収益(減算)	133	数理計算上の差異の償却額(減算)	1,976	退職給付費用	103,816	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、前事業年度から確定拠出型の退職給付制度を導入いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>319,971千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>75,955</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>6,706</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>237,310</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>97,563千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>7,584</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却額(減算)</td> <td>10,402</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>92,919</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均値に基づいて設定しております。 2.5% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)</p>	退職給付債務	319,971千円	年金資産残高	75,955	未認識数理計算上の差異	6,706	退職給付引当金	237,310	勤務費用	97,563千円	利息費用	7,584	期待運用収益(減算)	1,826	数理計算上の差異の償却額(減算)	10,402	退職給付費用	92,919
退職給付債務	303,362千円																																				
年金資産残高	121,743																																				
未認識数理計算上の差異	45,715																																				
退職給付引当金	227,334																																				
勤務費用	98,487千円																																				
利息費用	7,437																																				
期待運用収益(減算)	133																																				
数理計算上の差異の償却額(減算)	1,976																																				
退職給付費用	103,816																																				
退職給付債務	319,971千円																																				
年金資産残高	75,955																																				
未認識数理計算上の差異	6,706																																				
退職給付引当金	237,310																																				
勤務費用	97,563千円																																				
利息費用	7,584																																				
期待運用収益(減算)	1,826																																				
数理計算上の差異の償却額(減算)	10,402																																				
退職給付費用	92,919																																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社係長以上及び営業所長、班長121名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 151,000
付与日	平成13年7月31日
権利確定条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社課長職以上の管理職 19名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 198,000
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	88,000	37,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	17,000	17,000
失効(株)	71,000	

未行使残(株)		20,000
---------	--	--------

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	642	516
行使時平均株価(円)	718	663
付与日における公正な評価単価(円)		

当事業年度（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社課長職以上の管理職 19名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 198,000
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	20,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	12,000
失効（株）	8,000
未行使残（株）	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格（円）	516
行使時平均株価（円）	614
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">145,178千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">143,966</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">120,911</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,716</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,835</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,000</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	145,178千円	賞与引当金	143,966	退職給付引当金	120,911	貸倒引当金	29,959	その他	110,702	繰延税金資産小計	550,716	評価性引当額	11,881	繰延税金資産合計	538,835	その他有価証券評価差額金	7,835	繰延税金負債合計	7,835	繰延税金資産の純額	531,000	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">157,275千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">160,142</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121,752</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,826</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,386</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,559</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	157,275千円	賞与引当金	160,142	退職給付引当金	121,752	貸倒引当金	28,272	その他	113,385	繰延税金資産小計	580,826	評価性引当額	15,440	繰延税金資産合計	565,386	その他有価証券評価差額金	1,827	繰延税金負債合計	1,827	繰延税金資産の純額	563,559
役員退職慰労引当金	145,178千円																																												
賞与引当金	143,966																																												
退職給付引当金	120,911																																												
貸倒引当金	29,959																																												
その他	110,702																																												
繰延税金資産小計	550,716																																												
評価性引当額	11,881																																												
繰延税金資産合計	538,835																																												
その他有価証券評価差額金	7,835																																												
繰延税金負債合計	7,835																																												
繰延税金資産の純額	531,000																																												
役員退職慰労引当金	157,275千円																																												
賞与引当金	160,142																																												
退職給付引当金	121,752																																												
貸倒引当金	28,272																																												
その他	113,385																																												
繰延税金資産小計	580,826																																												
評価性引当額	15,440																																												
繰延税金資産合計	565,386																																												
その他有価証券評価差額金	1,827																																												
繰延税金負債合計	1,827																																												
繰延税金資産の純額	563,559																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割額	5.9	試験研究費税額控除	2.6	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割額	6.2	試験研究費税額控除	2.1	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																												
住民税均等割額	5.9																																												
試験研究費税額控除	2.6																																												
その他	3.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																												
住民税均等割額	6.2																																												
試験研究費税額控除	2.1																																												
その他	3.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	504円79銭	1株当たり純資産額	520円79銭
1株当たり当期純利益	39円79銭	1株当たり当期純利益	32円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	39円73銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-円-銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、当事業年度期末には潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,959,869	5,122,445
普通株式に係る純資産額(千円)	4,959,869	5,122,445
普通株式の発行済株式数(株)	9,856,800	9,868,800
普通株式の自己株式数(株)	31,174	32,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,825,626	9,835,906

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	390,415	323,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,415	323,598
普通株式の期中平均株式数(株)	9,811,880	9,834,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	20,000	
新株引受権		
普通株式増加数(株)	20,000	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
丸大食品(株)	33,543	8,184
滝沢ハム(株)	5,280	2,185
イオン九州(株)	2,136	3,108
(株)マルミヤストア	22,000	9,416
ヤマエ久野(株)	6,535	5,882
(株)ヤマナカ	11,551	11,551
(株)マルイチ産商	1,000	619
(株)フジ	6,814	11,449
(株)T & Dホールディングス	500	2,610
(株)スーパー大栄	16,896	4,393
マルキョウ(株)	2,000	1,200
(株)丸和	1,000	142
(株)ブレナス	5,053	6,484
(株)タイヨー	3,353	3,753
(株)ピー・ピーシステムズ	80	2,000
(株)ハローディ	2,000	9,000
計	119,746	81,978

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
J・エクイティ	4,934,399	2,618
計	4,934,399	2,618

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,600,847	25,426	950	3,625,323	1,901,093	118,938	1,724,230
構築物	331,089	19,881	50,950	300,021	135,867	19,509	164,153
機械及び装置	756,077	66,435	26,749	795,762	581,356	60,648	214,406
車両運搬具	17,733	329	5,245	12,818	11,252	642	1,565
工具器具備品	77,102	2,028	1,661	77,469	63,819	4,867	13,650
土地	2,317,838			2,317,838			2,317,838
有形固定資産 計	7,100,688	114,101	85,556	7,129,233	2,693,389	204,607	4,435,844
無形固定資産							
ソフトウェア	211,795			211,795	169,436	42,359	42,359
電話加入権	1,561			1,561			1,561
その他	855			855	427	57	427
無形固定資産 計	214,211			214,211	169,863	42,416	44,348
長期前払費用	16,132	3,191	3,692	15,631	5,452	2,709	10,179
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 長期前払費用は、定額法により償却しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16年8月27日	100,000	100,000	年1.2	銀行保証付無担保	平成21年8月27日
第2回無担保社債	平成16年8月27日	100,000	100,000	年1.2	銀行保証付無担保	平成21年8月27日
第3回無担保社債	平成16年8月27日	100,000	100,000	年1.2	銀行保証付無担保	平成21年8月27日
第4回無担保社債	平成16年8月27日	100,000		年0.6	銀行保証付無担保	平成19年8月27日
第5回無担保社債	平成16年8月27日	100,000		年0.6	銀行保証付無担保	平成19年8月27日
合計		500,000	300,000			

(注) 社債の貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	300,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520,000	300,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	339,900	220,000	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	381,300	161,300	1.4	平成21年4月26日 ~平成23年7月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,241,200	681,300		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	87,600	48,800	24,900	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,700	81,800	1,087	82,612	81,800
賞与引当金	356,000	396,000	356,000		396,000
役員賞与引当金	16,000	18,000	16,000		18,000
役員退職慰労引当金	358,997	42,737	12,825		388,909

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,799
預金	
当座預金	529,152
普通預金	780,584
定期預金	95,000
外貨預金	693
預金計	1,405,429
合計	1,417,229

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大創産業	23,099
(株)ニッキーフーズ	13,946
伊藤ハム(株)	7,754
(株)梅澤	6,350
コゲツ産業(株)	4,891
その他	21,487
合計	77,531

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	48,686
" 5月 "	24,645
" 6月 "	4,144
" 7月 "	54
合計	77,531

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	118,415
三井食品(株)	79,975
国分(株)	61,163
イオン(株)	57,810
加藤産業(株)	44,100
その他	1,249,552
合計	1,611,018

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \times \frac{1}{2}}{(B)} \times 366$
1,736,161	14,962,464	15,087,607	1,611,018	90.4	40.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
たれ他	8,837
合計	8,837

製品

品名	金額(千円)
たれ	227,016
粉末調味料	118,577
青汁	53,878
ソース	29,538
その他	80,333
合計	509,344

原材料

品名	金額(千円)
包装資材	115,315
原料	110,370
合計	225,686

買掛金

相手先	金額(千円)
池田糖化工業(株)	96,087
(株)サン・ダイコー	88,844
(株)D N P 西日本	77,400
大成ラミック(株)	69,831
(株)カネカサンスライス	68,898
その他	747,352
合計	1,148,413

未払金

相手先	金額(千円)
鳥栖倉庫(株)	157,061
東福岡社会保険事務所	48,154
(株)D N P 西日本	17,523
(株)読売広告社	16,601
久留米運送(株)	14,015
その他	429,659
合計	683,015

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、分割又は併合による再発行、喪失及び汚損又は毀損による再発行は株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額。上記以外は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。  <a href="http://www.daisho.co.jp">http://www.daisho.co.jp</a>
株主に対する特典	中間期及び期末時にそれぞれ2千円相当の自社製品を進呈

(注) 当社の株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないと定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)有価証券報告書の訂正報告書		平成19年9月28日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	事業年度 (第42期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ダイショー  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛島毅

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイショーの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ダイショー  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛島毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイショーの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

